事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	488	乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	01	保健衛生費
			目	01	保健衛生総務費
施　策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	細目	103	母子保健事業
			細々目	02	乳幼児の育成指導事業

基本計画該当頁	75	担当部課	コード	553000	評価者氏名	福永保	連絡先	45 - 9105	
行革大綱の重点事項番号	7		名称	伊賀支所健康福祉課				(内線) 240	

事業の計画・内容

	対象等（何が、誰が）	成果（どうなるのか）
事業目的	◎乳幼児相談等：乳幼児及びその保護者 ◎いのちの育み教室：管内小学校5年生 （※対象件数　　）	・育児に対する正しい知識が得られ、保護者の子育ての不安の軽減を図ることができる。 ・自分の命も他人の命も同様に大切に思える学童が増加する。

開始年度	昭和　40　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	母子保健法

本年度事業内容	[乳幼児相談] 年間8回実施。身体計測、育児上の相談に保健師、栄養士が応じる。 [離乳食教室] 離乳前期、後期に分けて（年間3回ずつ実施）、栄養士による講義と調理実習を行う。 [乳児教室] 2回1クールで、年間3クール開催。事故予防と心肺蘇生法の実習、ベビーマッサージとおやつのとり方等について学んでもらう。 [いのちの育み教室] 小学校（2校）5年生を対象に、助産師による講義と地域の妊婦と乳児とその保護者とふれあいを経験してもらい、命の大切さについて感じてもらう機会とした。	状況変化等	平成9年度の母子保健法の改正により、一次的な母子保健サービスの実施については市町村の責務とされ、市町村は母子保健の向上のために知識の普及、相談・指導にあたるとされている。また、次世代育成支援対策推進法に基づく伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画が平成17年に作成された。さらに、「こんにちは赤ちゃん事業（生後4か月までの全戸訪問事業）」が市町村に義務付けられ、当市でも19年度より段階的に実施に取り組む予定である。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体 委託先	□直営　□指定管理　□民間委託等 （　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
乳幼児相談来所者数	人	目標	―	目標	70	70	70
		実績	61	実績	54		
離乳食教室受講者数	人	目標	―	目標	100	100	150
		実績	83	実績	114		
乳児教室受講者数	人	目標	―	目標	120	120	150
		実績	99	実績	121		
いのちの育み教室開催校数	校	目標	―	目標	3	5	3
		実績	1	実績	2		
		目標	―	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
乳児教室受講者の満足度	教室終了時に実施したアンケート結果より　満足と回答した受講者／受講者	%	目標	95	目標	95	95	95
			実績	90.7	実績	98.3		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	保護者の育児不安を軽減するとともに、正しい育児情報の普及を行うことは行政の責務である。
有効性	4	どの事業も参加者の満足度は高く、事業への参加をきっかけに保護者間のネットワークが広がるなどの効果も生まれている。
達成度	3	概ね実施目標は達成できた。
効率性	4	どの事業も定員を超えるほどの申し込み希望があり、効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	「こんにちは赤ちゃん事業」の実施に向けて業務は拡大し、予算、マンパワーとも現状では不足している。

進捗状況	平成17年度 決算内容	平成18年度 決算内容	平成19年度 計画内容	平成20年度 計画内容
年度				
委託				
工事				
進捗率（%）				
事業内容 事業内容	報償費 25 消耗品費 89 燃料費 8 食糧費 2 郵送料 16	報償費 35 消耗品費 59 燃料費 7	報償費 50 消耗品費 41 燃料費 9	報償費 50 消耗品費 41 燃料費 9
事業費計(A)	Σ 140	Σ 101	Σ 100	Σ 100
事業投入人員 人件費（B）	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト（A）＋（B）	1,580	1,541	1,540	1,540

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(A)	事　業　費	140	101	100	100
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	140	101	100	100
	計	140	101	100	100
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	嘱託栄養士が栄養指導を分担する。	嘱託栄養士が栄養指導を分担する。	嘱託栄養士が栄養指導を分担する。	嘱託栄養士が栄養指導を分担する。